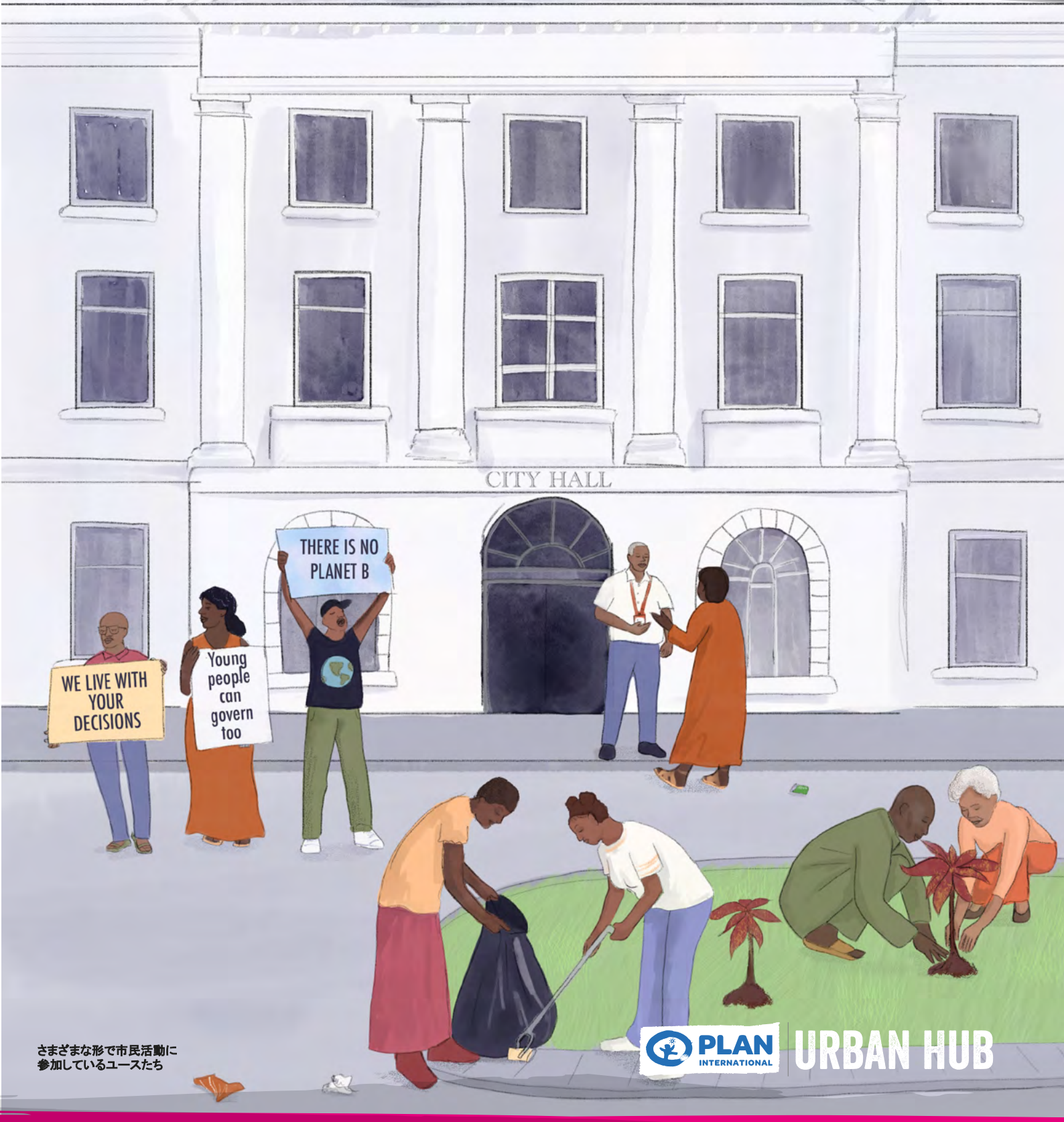
都市研究シリーズ第4報// 2023年2月発行

安全で包摂的な都市を形づくる市民参加



さまざまな形で市民活動に参加しているユースたち

PLAN INTERNATIONAL | URBAN HUB

内容

要約 3
背景 3
調査方法 3
主な調査結果 3
政策と実践のための洞察 5

背景 6
安全で包摂的な都市プログラム 6
舞台設定 6
本報告書で扱う研究課題 7

調査方法 7
安全で包摂的な都市プログラム評価 7
概要と研究課題 7
参加者サンプリング 8
参加者の募集 8
データ収集 8
調査対象者の概要 8
データ分析 8
地域の責任者の知識 9
都市別概要 9
年齢・ジェンダーによる影響 9
認証 9
制限事項 9

調査結果
第1部：6都市のユースを対象とした探索的分析の結果 9
1. ユースの地域コミュニティにおける市民活動 9
地域の責任者の知識 9
コミュニティで活動する：問題の報告 10
ユースの問題提起による対応と変化 11
コミュニティで行動する：問題の対処への参加 12
2. ユースの社会関係資本 12
グループへの帰属 12
団体から援助を受ける 13
社会的結束 14
第2部：安全で包括的な都市プログラムの効果に関する証拠 16
1. 知識 16
2. コミュニティの課題に取り組むユース 16
3. グループへの帰属 16

政策と実践のための洞察 16

付録1
CHARACTERISTICS OF ALL INDIVIDUALS INCLUDED IN THE SAIC PROGRAMME EVALUATION 17
Overview of the young people surveyed and data 17
Characteristics of programme non-participants 17
Characteristics of respondents in relation to the city 19
Characteristics of programme participants 19

付録2
YOUNG PEOPLE REPORTING PROBLEMS TO LOCAL STAKEHOLDERS AND RESPONSIVENESS OF SAID STAKEHOLDERS 20

付録3
LEVELS OF SOCIAL COHESION AMONG SAIC-NON PARTICIPANTS 21

付録4
EFFECTIVENESS OF THE SAIC PROGRAMME 22

都市研究シリーズと都市要所 23

謝辞 23

参考文献 23

要約

背景

本書は、プラン・インターナショナルの「都市研究シリーズ」の第4弾である[1]。これまでの報告書は、安全で包摂的な都市(SAIC)プログラムの評価の一環として収集したデータをもとに、プログラムに対する全体的な認識を探った[2]。その後に、暴力[3]やディ—セント・ワーク(働きがいのある仕事)[4]に関するユースの経験や認識についてより深く掘り下げている。

この報告書は、本シリーズの他の報告書を補完するものである。SAICプログラムが実施した多様な都市や非公式な居住地に暮らすユースを対象に収集した豊富な量的データを活用している。

この報告書には2つの目的がある。1つ目は、プログラム不参加のユースがどのように市民活動を行い、地域の問題を解決するために行動しているかを説明することである。また、ユースの社会関係資本(コミュニティが結束し信頼されていると認識する度合い、地域グループに所属する度合い)についても記述している。第二の目的は、SAICプログラムが市民活動や社会関係資本に与える影響、特にグループへの所属が与える影響について概説することである。

ユース、特に貧困にあえぐ人びとの市民活動を強化することは、それ自体が目的であると同時に、人間や社会の発展に寄与するため、極めて重要である。つまり、ユースの市民参加は、経済、社会、政治のいずれにおいても、より広範な開発の原動力となるのだ。

調査方法

SAICプログラムは、包摂的かつ厳密な方法を用いて評価された。2018～2021年の3つの時点において、プログラムが実施された6つの主要都市で、1万5,000人のユースを調査した。調査対象となったユースは全員非公式居住地に住んでおり、76%(1万1,362人)はSAICプログラムに参加しておらず、24%(3,655人)は少なくとも一つのSAICプログラム活動に参加していた。

本報告書は、SAICプログラムの量的評価、特に収集した複数国での調査データをもとに作成したものである。本報告書は、以下の調査課題に答えることに重点を置いている。

1. ユースは地域の責任者についてどのような知識を持っているのか。
2. ユースは、自身が暮らす都市やコミュニティで、問題解決のためにどのように行動しているのか。また、ユースの報告によって、地域の責任者が対応し、変化が起きているのか。
3. ユースの社会関係資本の状況はどうなのか。
4. SAICプログラムが、ユースの地域の責任者に関する知識、問題に対する行動、社会関係資本に与える影響はどのようなものか。

上記の最初の3つの課題に答えるため、SAIC非参加者(11,362人)のデータが分析された。これらの記述的分析は、プログラム不参加者のユースの認識を反映しており、2018～2021年の間に対象となる6都市に住むユースの認識についての洞察することができる。

上記の4つ目の課題に答えるため、2018～2021年の期間、SAIC参加者のデータを非参加者のデータと比較している。これらの推測分析は、約1万5,000人の回答から導き出され、SAICプログラムが主要な変数にどれだけ効果的に影響を与えたかについての洞察を提供する。

主な調査結果

第1部: 探索的分析の結果

このセクションでは、SAICプログラム不参加者のユースから集めたデータに関するすべての調査結果の概要を説明する。これらの調査結果は、調査対象の6都市およびサハラ以南のアフリカの他の類似都市におけるユースが経験すると思われるものを反映している。

ユースの3人に1人 が、**都市計画**や**予算決定**に貢献するために、誰にアプローチすればよいか知っていた。

15～19歳の女性のうち、知識がやや豊富で、国内に永住権があり、大学レベル以上の教育を受けている人ほど、意思決定に貢献するために誰にアプローチすればよいかを知っている傾向がある。

コミュニティの問題 について、問題を**報告した、利害関係者**(地方や県の役人、コミュニティの長老や指導者、NGO)**に相談した** と答えたユースは全体の **20%**であった。

地域コミュニティの長老や指導者、地元や県の当局に相談することが最も多く挙げられた。15～19歳のユースと女性は、問題を報告することが最も少なかった。

問題を報告した調査対象者のうち**3人に1人** が、**自身がアプローチした利害関係者は対応してくれた**と考えている。

対応力に対する評価は、コミュニティの長老や指導者、NGOに最も好意的であるように見えるが、都市によって認識は大きく異なる。「問題を報告したことで変化があったと思う」と回答したユースは14～25%で、報告による変化が感じられないことが、そもそも問題を報告することを止めさせるのかもしれない。

問題を報告することで変化が起こるかもしれないが、他のコミュニティのメンバーと一緒に行動することが、変化を達成するためのより直接的な方法であるかもしれない。地域の問題に取り組むために他の人と協力したことがあると回答したユースの割合は、時点によって異なる。基準時（2018年）と中間時（2020年）では、11～14%のユースがやったことがあると回答し、終了時（2021年）では、この割合は28%と高くなった。20歳以上のユースや男性は、ウガンダやケニアの都市部に住む人と同様に、問題に対処するために他の人と一緒に行動したことがあると回答する傾向があった。

ユースの3人に1人はなんらかの団体に属していた。所属する主な団体は、ピアグループ、宗教団体、貯蓄グループ、スポーツ団体であった。

団体への所属は、ユースが社会的なネットワークを構築する方法のひとつだ。ユースが団体に参加する主な障壁は、コミュニティでどのような団体が活動しているかについての知識が乏しいこと、参加する時間が限られていることだと指摘されている。

ユースが団体に属しているかどうかの差は大きくないが、20歳以上のユースと男性は、全体的に団体に属している割合が高い。

異なる年齢層でも、ピアグループや宗教団体に所属しているユースは同程度だったが、15～19歳の若年層はスポーツ団体に所属する傾向が強く、20歳以上は貯蓄グループに所属する傾向が強く、25～29歳は貯蓄グループに所属している傾向が最も強かった。

女性の場合ピアグループやスポーツ団体への参加率は低いものの、宗教団体への参加率は男性より20%高く、貯蓄グループへの参加率は60%高い。

80%のユースが「地域の一員である」と感じると答えた一方で、60～65%のユースが「コミュニティのほとんどの人は信用できない」と答えている。

また、全体の約半数のユースが、「コミュニティの他の人から利用されることがあると感じることがある」と回答している。自治体や政治家、影響力のある人物を信頼できると答えたユースは、わずか20～27%に過ぎなかった。

第2部: SAICプログラムの効果に関する証拠

このセクションでは、SAICプログラム評価の結果を概観し、プログラム参加者と非参加者の間で主要な結果変数の経時変化を比較する。効果が高いほど、プログラムが成功したことを意味する。

SAICプログラムは、成果に対して非常にプラスの効果をもたらした。

- **SAIC参加ユースは、非参加者に比べて、地域の責任者についての知識が高かった。**コミュニティの予算や計画について、誰に意見を求めればよいかについての知識は、非参加者に比べてSAIC参加者の方が163%高い。その影響は、男性（146%）よりも女性（173%）の方が大きかった。年齢別では、20～24歳（155%）で効果が最も高かった。このプログラムでは、地域のコミュニティ構造や責任者についての知識をユースと共有し、彼らの声が届くように地域の市民生活に参加するよう奨励することで、この効果を達成した。

- **SAIC参加者は、非参加者よりもコミュニティの問題に関して行動する傾向が強かった。**SAIC参加者は、質問した利害関係者（地方・県当局、NGO、コミュニティの長老・指導者）のいずれかに問題を報告する傾向が強かった。その効果は、NGOへの報告（379%）が最も高く、次いで地元・県当局への報告（201%）であった。全体として、男性は地方・県当局への通報する可能性が高いが、女性はNGOへの可能性が高かった。20歳以上では、その傾向がより強かった。
SAIC参加者は、非参加者に比べて、コミュニティの問題に対処するために行動を起こし、協力する傾向が強かった（プログラム起因効果669%）。この効果は、女性（614%）に比べて男性（692%）でわずかに大きく、20～29歳ではより顕著だった（15～19歳の668%に対し、約850%）。このプログラムでは、ユースに問題を利害関係者に報告する方法（およびフォローアップの方法）を認識させ、ユースが集まって地域の問題に直接取り組むことを奨励することで、こうした発展を促した（例：コミュニティをより安全にするための第一歩として、コミュニティ内の暴力のホットスポットをマッピング）。

- **このプログラムは、ユースの団体への参加や帰属意識に大きなプラスの効果をもたらした。**SAICは、ユースが団体（例えば貯蓄グループ）に参加することを直接奨励した。その結果、SAICプログラムの効果は、団体に参加しているユースを考慮すると特に高くなった（908%）。ユース男性（785パーセント）に比べ、ユース女性の方が恩恵を受けたようだ（プログラム帰属効果979%）。また、20～29歳では効果が最も高かった（約850%）。

ユースが都市計画と予算編成に関与する

政策と実践への示唆

- **意思決定に貢献する方法についてのユースの知識を強化し、包摂的な統治の場を作る。**都市やコミュニティレベルの意思決定にユースを有意義に参加させるためには、統治に関わる人々やプロセスに関するユースの知識を強化する必要がある。これには、彼らの市民としての権利と義務に焦点を当てることも含まれる。ユースたちが、統治と意思決定を行う一員であると実感できるように、意見を聞いてもらえる、包摂的で友好的な空間にすることが重要である。
本シリーズの過去の報告書にもあるように、地域の利害関係者は、ユースや彼らの社会的・経済的生活に貢献する能力に否定的な態度をとることがあり、それがユースを市民活動から阻害し、排除を引き起こす可能性がある。SAICプログラムでは、ユースに対する否定的な考え方や、有害なジェンダー規範を直接対象にして変えることに取り組んだ。

- **地域の意思決定者や当局は、地域の統治や市民社会への参加を促すために、ユースとの信頼関係を築く必要がある。**SAIC実施都市のユースは、地域の意思決定者に対する信頼が低いことを示している。ユースの団体への所属もこのことを物語っており、ほとんどのユースは同様の仲間や宗教団体、スポーツ団体、貯蓄グループに所属することを好む。また、5人に1人がコミュニティの組織に所属しており、ユースの市民社会への関与を強化する余地があることが示唆された。
社会的結束は適度に見える一方、地域コミュニティがユースを活用するかどうかについては意見が分かれている。地域コミュニティのメンバーに対する信頼も不安定であり、取り組む必要があると示唆された。

- **市民社会のプログラムは、女の子やユース女性の参加を促すべきである。**ここで紹介する調査結果は、COVID-19をきっかけに、より多くのユースが他の人々と協力してコミュニティの問題に取り組むことに関心を持つようになったことに言及している。SAICプログラムはこの強化に非常に効果的だったが、その効果はユース男性でわずかに高かった。このことは、ジェンダーに関連した課題が依然として存在することを示唆している。このシリーズの以前の報告書では、ユース女性がコミュニティや都市で安全性の問題に直面する可能性があること、また、自身が重要だと考える問題に対して他の人と一緒に行動しようとするときに、有害なジェンダー規範にさらされる可能性があることを強調した。
プランの*女の子、男の子、ユースを積極的な市民として参加させるためのポジションペーパー*[5]に沿って、私たちはプログラムがジェンダー規範や参加への障壁に積極的に取り組み、若い世代の女の子の願望を築くために地域の活動家や影響者と協力するなどして、女の子や女性の参加を促進することを推奨する。

背景

本書は、プラン・インターナショナルの都市研究シリーズ[1] の4回目となる報告書である。シリーズ第1回[2] は、SAICプログラム評価の一環として収集した質的データを用いて、暴力の減少と発生防止に向けたプログラムの貢献に関するユース、実施パートナー、地元の関係者の認識を探ったものであった。また、ユースがディ—セント・ワークを確保し、市民参加に取り組む能力を強化したかどうかについても、彼らの認識を調査した。

第2回[3] は、暴力がユース、特にユース女性にどのように現れ、どのような影響を与えるか、また、SAICプログラムがユースの安心感の強化に与える効果について説明することに重点を置いている。第3回[4] は、満ディ—セント・ワークへの就業可能性とアクセス性、金融包摂、収入創出活動への参加に関するユースの認識について深く掘り下げたものである。過去の2つの報告書は、SAICプログラムが実施された多様な都市や非公式な居住地のユースを対象に収集した豊富な量的データを活用している。この第4回は、これまでの報告書を補完するものであり、同じデータを用いている。

報告書の主な目的は、プログラム不参加のユースの認識について洞察を提供することである。第一部は、ユースの市民参加に焦点を当てている。ユースは、コミュニティの問題を解決するためにどのような行動をとるのか、責任者に報告する、または他の人と一緒に問題に対処するのかを問われた。また、都市部のコミュニティがユースにとってどの程度包摂的であるかを理解するために、責任者の対応レベルやユースの報告による変化についての質問も行われた。

また、ユースの社会関係資本についても触れており、ユースの持つグループやつながりの種類、コミュニティに対する認識、コミュニティのメンバーに対する信頼などを概観している。

本報告書の第二の目的は、SAICプログラムが市民参加にどのような影響を与えたかについて、分析と証拠を提示することである。

舞台設定

過去60年間で、世界の人口は急速に都市へと移動した。1960年には30%に過ぎなかったが、現在ではほぼ倍増し、世界人口の57%が都市部に居住していると推定される[7] 。このような傾向の結果、開発に関する議論では、都市とその人口に焦点を当てることが多くなり、特に「包摂的で安全、強靭で持続可能な都市」(SDG11)を達成するためにどのようにすればよいかという問題が議論されている[8]。

世界銀行は、現在の人口増加と移動の傾向から、2030年には都市人口の60%以上がユースで構成されると予測している[9] 。しかし、サハラ以南のアフリカの都市ではすでにそうなっており、多くのユースが極貧の中で暮らし、さまざまな困難にさらされている[10] 。ユースは、社会的・経済的な発展のために重要な柱であると認識されている。だが、ユース、特にユース女性の場合、意思決定や統治を含め、差別、排除、疎外を受けていることも広く認識されている[11]。

プランの最近の調査報告書(「Equal Power Now今こそ平等な力を」[12])は、この点を強調し、若い女の子や女性が政治や意思決定に参加することは重要であるとほぼ普遍的に考えているものの、参加しようとすると多くの人が実質的な障壁や課題に直面することを明らかにしている。より広範な文献によると、このような課題は、多様な疎外されたグループにも当てはまりうることが示唆されている[13-14]。

以下の定義は、市民参加に関する文献レビューから採用したものである[14] 。

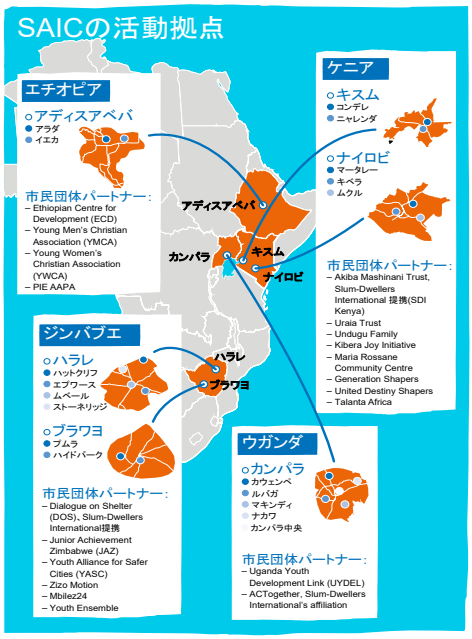
安全で包括的な都市プログラム

プランの都市プログラムである「安全で包括的な都市(SAIC)」プログラムは、エチオピア、ジンバブエ、ウガンダ、ケニアの6つの主要都市で、都市の脆弱性の原因への対処に焦点を当てた。

このプログラムは、デンマーク外務省管轄のデンマーク国際開発庁の資金援助を受けて実施された。

このプログラムでは、暴力の防止と減少、ユースの経済的エンパワーメントと満ディ—セント・ワークへの機会の増加、積極的な市民参加とユースの統治への関与の強化など、多様な戦略を採用している。このプログラムに関する詳細な情報は、紹介記事[6] および都市研究シリーズの最初の報告書に掲載されている[2]。

市民参加に関して、このプログラムでは、ユースが地域の責任者を知り、どのように都市の意思決定に関与できるかを認識させるようにした。また、ジェンダー平等と女の子の権利を促進するユース主導の社会運動を支援し、社会における女性の声を増幅するために、特にユース女性の市民参加、リーダーシップ促進に焦点を当てた。



市民参加 とは、社会的な目標の達成や、社会的な問題の取り組みを試みる際に、個人や集団が展開・利用する一連の行動、信念、態度、効力やエンパワーメントのレベル、知識、スキルとして広義に定義することができる。また、**市民参加** とは、より狭義には、社会的目標の達成や問題の解決を支援するために行われる一連の行動であり、市民的エンパワーメントとは、より広義の「社会、政治、コミュニティの問題に取り組む際の体得感として定義される効力と主体性」であると考えられる。

世界的に見ても、都市におけるユースの市民参加や地域の意思決定への関与の経験について利用できる証拠は限られている。これは、人口統計学的特性やより広範な社会関係資本など、市民参加を取り巻く影響要因に関する情報にも及んでいる。後者は、ユースの関係性の強化や、社会的・市民的な文脈で他者と団結する能力に影響すると認識されているが[13]、場所[15]や性別、その他の要因によっても大きく異なる[13]。

市民参加と社会関係資本、特にこれらを強化し、更に発展させるための介入策やプログラムについては、確固とした研究や学術文献は限られている[16]。市民参加と社会関係資本の強化は、ユースの疎外感や自信の欠如、成り行き任せや退屈感に直接対処すると指摘されている。ユースの目を地域の問題に向け、彼らの能力とそれに取り組む社会環境を構築することにより、ユースの主体性が増し、幸福感が向上し、更に社会の発展により広く寄与すると思われる[16]。しかし、利用可能な証拠や研究のほとんどは高所得国に焦点を当てており、都市と農村の力を区別するなど、国内の状況による差異を必ずしも考慮していない[17]。

本報告書は、都市部におけるユースの市民参加に関する世界的な研究を補足し、SAICのようなプログラムが持つ可能性を強調し、このような関与を強化することを目的としている。

本報告書で扱う研究課題

プランのSAICプログラムは、ユースの市民参加を強化するための包括的なアプローチを採用した。世界的な文献にある勧告[13]に沿って、このアプローチには、暴力の減少、安心感や暴力に対処する能力の強化、人的資本獲得の機会の創出、ユースやユース女性に関する有害な規範に取り組むための地域の責任者との協力が含まれていた。.

ユースの市民参加については、複数のリサーチギャップが指摘されている[15]。SAICプログラムの評価は、このうちの3点に取り組んだ唯一の機会となった。

1. 市民活動と社会関係資本へのユースの関与に関する調査研究で利用可能なものは、特にサハラ以南のアフリカの都市部という環境のものは限られている。
2. ユース男性と比較して、ユース女性の市民活動への関与に関する調査研究もまた、まれで貴重である。
3. 包摂的なマルチセクターのプログラムや介入が市民参加に与える潜在的な効果について、利用できる証拠は限られている。

調査方法

安全で包摂的な都市プログラム評価

SAICプログラムは、以下のアプローチによる包括的な調査研究により評価された。

混合法デザイン: 本研究では、質的データと量的データを収集した。前者にはインタビュー、フォーカスグループ、最も重要な変化の物語が含まれ、後者にはプログラムが展開された居住地に住むユースへの調査が含まれる。この混合デザインは、プログラムが成功したかどうか、さまざまな関係者がどのように受け止め、認識したかを明らかにするのに役立つ豊富なデータを提供する。

対照デザイン: SAICプログラム参加者だけでなく、対称群を構成する非参加者からもデータを収集した。2つのグループのデータを比較することで、主要な成果に対するプログラムの効果の程度を推定することができる。

縦断的デザイン:SAICプログラム開始前（2018）、実施中（2020）、プログラム終了時（2021）にデータを収集した。繰り返しデータを収集することで、プログラムの長期的効果の有無について確認できる。

SAICプログラムの質的評価では、4つのプログラム実施国で収集された主要な情報提供者インタビュー、フォーカスグループディスカッション、最も重要な変化の物語が含まれる。このデータ群を反映した結果は、都市研究シリーズの第1報Achieving Safe and Inclusive Cities for Young People by Tackling Urban Fragilityに掲載されている[2]。

概要と研究課題

本報告書は、SAICプログラムの量的評価、特に収集した複数国での調査データをもとに作成したものである。本報告書は、以下の調査課題に答えることに重点を置いている。

1. ユースは地域の責任者についてどのような知識を持っているのか。
2. ユースたちは、自分たちが暮らす都市やコミュニティで、問題解決のためにどのように行動しているのか。また、地域の責任者はそれに対応しているのか。ユースの報告による変化は起きているのか。
3. ユースの社会関係資本の状況はどうなのか。
4. ユースの地域の責任者に関する知識や課題への行動、社会関係資本に関して、SAICプログラムはどんな効果をもたらすか

上記の最初の3点の質問に答えるため、SAIC不参加者（1万1,362人）のデータを分析した。これらの記述的分析には、プログラム不参加者のユースの認識が反映され、2018～2021年にかけて6都市に住むユースの認識についての洞察を提供することができる。

Matthew Kisa / Plan International

Girls Get Equalツアーの最終地、カンパラで女の子がジェンダー平等を訴えて立ち上がる

上記の4番目の課題に答えるために、SAIC参加者のデータを2018～2021年間の不参加者のデータと比較する。これらの推測分析は、約1万5,000人の回答に基づいて行われ、SAICプログラムが主要な変数にどの程度効果的に影響を与えたかを特定することを目的としている。

参加者サンプリング

SAICプログラムは、6都市の特定の地域に住む15～29歳のユースを対象としている。プログラム実施による効果が期待できる可能性が最も高い場所である非公式な居住区が対象であった。

各国の統計機関が使用する厳密なサンプリングフレームを使用し、各都市の特定の集計地域を無作為に選択した。各集計地域の世帯と評価対象者の条件に合致する世帯員を無作為に抽出し、調査が実施された。その目的は、SAICに参加しているユースと非参加のユースの両方から情報を収集することであった。

多段階ランダムサンプリング方式を採用し、多くの回答を集めたことから、調査データから得られる結果は、対象都市または類似の場所に住む同様のユースを代表するものと考えることができる。

参加者の募集

15～29歳で、プログラムが実施された地域に住んでいるユースが調査の参加対象となった。ユースは現地のデータ収集担当者から、不参加する権利も含めて調査について説明を受け、データ収集の前に同意した。

データ収集

データは、SAICプログラムから独立した、経験豊富で訓練を受けたデータ収集者によって、3つの異なる時点で収集された。データ収集者は、標準化されたツールを用いて、各調査参加者にインタビューを行った。

回答は電子タブレットでデジタル入力された。調査ツールは毎回同じものを使用したが、質問の明確化・簡略化の必要性、中間・終了時（2021年）の調査票にSAICの参加に関する識別子の質問を含めるために、微調整が行われた。

サンプリングと採用の方法から、各時点で収集されたデータは独立した横断面で構成されている。つまり、データは同じ人の集団を追跡するのではなく、その時点でその地域に居住するユースを代表するスナップショットが収集された。

すべての調査活動は、収集されたデータが最高品質であることを保証するために、積極的に監督された。

調査対象者の概要

エチオピア、ケニア、ウガンダ、ジンバブエの6つの主要都市で、2018～2021年の3つの時期に約1万5,000人のユースを対象に調査を実施した。

そのうち、76%（1万1,362人）はSAICプログラム不参加の、非公式な居住区に住むユースで、回答から、ユースがどのように市民活動を行い、どのような社会資本を有しているかについての洞察を得ることができた。残りの24%（3,655人）は、同じ非公式な居住区に住みながら、少なくとも1つのSAIC活動に参加するユースであった。

全体として、回答者のサンプルは15～24歳のユースで主に構成されている。プログラムの終了時（2021年）には、25～29歳の大人にもインタビューを受けているが、彼らは回答者の少数派である。調査結果に差異を持たせるため、すべての結果は年齢層別に集計されている。サンプルは主に女性で構成されているため、結果はジェンダー別にも集計されている。

調査対象者の特性は、付録1に全文掲載されている。全体として、プログラムの不参加者と参加者は、ほとんどの人口統計学的特性において同等であった。このことから、SAICプログラムの推定効果は、プログラムそのものによるものであり、他の要因によるものではないと信じることができる。

データ分析

本報告書では、SAICプログラム評価のために収集した全データの二次分析を行った。データのクリーニング、マージ、およびすべての分析は、STATA[17]を使用して実施された。

データの記述的分析は、各変数の包括的な分布と、それが他の変数とどのように関連しているかを調べることで行われた。

これは、すべての変数が二項対立型である場合はカイ二乗検定またはFisherの正確検定、従属変数が順序型である場合はウィルコクソン・マン・ホイットニー検定を用いて、関心のあるすべての変数について行った。また、特定の結果変数（例えば、グループへの帰属や地域コミュニティのメンバーへの信頼）が、他の重要な変数とどのように関連しているかを調べるために、推測分析も行われた。これらは、適切なロジスティック回帰分析および順序ロジスティック回帰分析である。

本書では、0.05水準で統計的に有意な結果を報告している。統計的に有意でない結果でも意味がある場合（グループ間の差が5%を超える、またはプログラム上の価値がある）、それらを強調し統計的有意性を記している。 COVID-19がユースのさまざまなグループへの参加や地域コミュニティでの活動に影響を与えることを考慮し、関連性がある場合には、データが収集された時期別に結果を示している。しかし、時期での違いは、世界的なパンデミックと2020年以降の影響だけでなく、多くの異なる要因による可能性があることに留意することが重要である。

認証

本調査は、エチオピア、ウガンダ、ジンバブエの関係当局から承認を得ている。ケニアでは、データ収集は現地のプラン・インターナショナル国事務所によって承認された。調査のために収集されたデータは、プログラムの日常的なモニタリングと評価の一部であり、データ収集に関する倫理的承認は求められなかった。本報告書には、このデータの二次分析が含まれている。

プランのセーフガーディングに関するガイダンスとデータ収集のための最善策に従った。関連する地域のプランのセーフガーディング担当および地域のサービスへの紹介は、それを必要とするすべての人が利用可能となった。すべての参加者は、データ収集に参加する前にインフォームド・コンセントを求められ、そのデータは研究チームによって機密扱いとされ、更に参加者の身元を保護するために匿名化された。

制限事項

この調査に関連して、いくつかの制限がある。

調査は、データを収集した3つの時点にわたって改良が加えられた。このため、経時的なデータの比較可能性が損なわれる場合があり、分析は直接比較可能な変数に限定された。

26歳以上は、プログラム終了時にのみ調査されたため、この年齢層は調査対象者が少なかった。そのため、結果は年齢層別に分けて表示されている。

中間時（2020年）と終了時（2021年）に収集されたデータは、COVID-19の影響を受けていることを念頭に、調査結果はデータ収集時期によって細分化されて表示されている。しかし、パンデミックはデータ収集や調査結果に影響を与える可能性のある唯一の主要な要因ではなく、結果を考慮する際には文脈固有の要因を念頭に置く必要がある。

調査結果

第1部では、SAICプログラム不参加のユースから収集したデータをもとに、市民参加と社会関係資本に関連するすべての調査結果を要約している。これらの調査結果は、調査対象となった6都市とサハラ以南のアフリカの他の類似都市におけるユースの経験を反映している。第2部では、SAICプログラム評価の結果を概観し、プログラム参加者と不非参加者の間で、主要な結果変数の経時変化を比較している。本調査の対象となったユースの特性については、付録1を参照のこと。

第1部：6都市のユースを対象とした探索的分析の結果

1. 地域コミュニティにおけるユースの市民活動

1.1 地域の責任者の知識

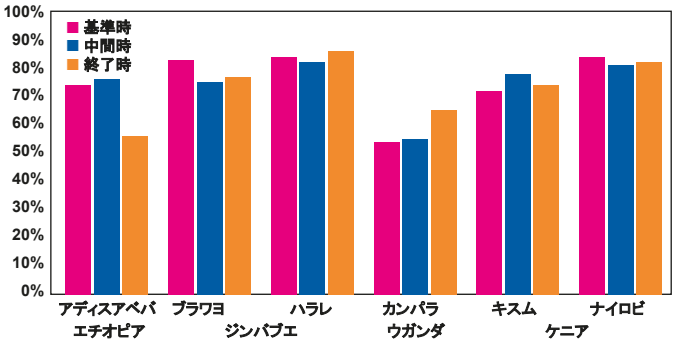
地域コミュニティの問題や課題について誰にアプローチすればよいかを知ることは、ユースの市民参加にとって重要である。関係者に関するユースの知識を理解するために、ユースに以下のように尋ねた：

コミュニティの状況を改善するための予算や計画立案について意見を述べる場合、あなたの都市では誰に相談すればいいか知っていますか。

1.1.1 都市別概要

全体的に、すべての時点において、調査対象のほとんどのユースは、自身のコミュニティの予算や計画について意見を述べる場合、誰にアプローチすればいいのかわからないという結果が出ている。

図1：都市別にみた計画と予算の情報についてアプローチすべき責任者に関するユースの認識（N=11,359） 否定的な認識を持つ者の割合



1.1.2 年齢やジェンダーが認識に与える影響

ユースの年齢とジェンダーは、知識のレベルに影響を与える可能性がある。一般的に、若い人は年配の人よりも知識を示さず、女性は市民活動を奨励される可能性が低い。

今回分析したデータによると、予算や計画に関する地域コミュニティの決定に貢献するために誰にアプローチすべきかについての知識については、女性（74%、男性70%）と若い年齢層（15～19歳77%、20～24歳71%、25～29歳66%）で若干高くなっている。

1.1.3 その他の特性による影響

地域の関係者の知識は、ユースの教育レベル、都市、または地方 との関係（ユースの生まれが都市か地方か、永住権を持っているか）、障害の有無など、他の特性にも影響されることがある。

このデータから、ユースの障害の有無は、地域の計画や予算の決定についてアプローチすべき責任者の認識にほとんど影響がないことがわかる。

また、永住権を持っている人は、コミュニティの予算や計画についてアプローチすべき責任者をよく認識していた。しかし、ほとんどの回答者が永住権を有しているため、これらの関連性は誤りである可能性がある。

生まれた都市に住み続けているかどうか、生まれた国に住み続けているかどうかは、認識のレベルには関係なかった。

教育水準は知識水準にプラスの影響を与え、大学以上の教育を受けたユースは、誰にアプローチすればよいかを知っている可能性が高い。

1.2 コミュニティで活動する：問題の報告

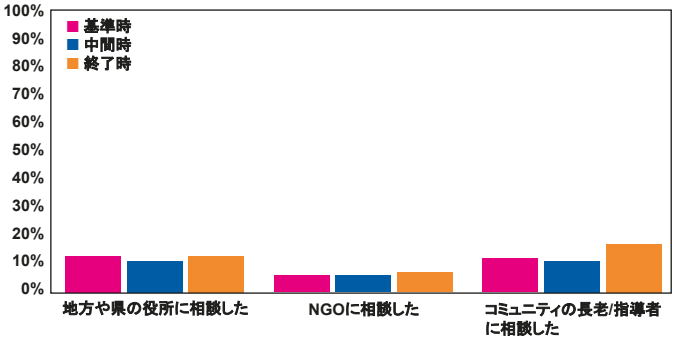
コミュニティの利害関係者に問題を報告したり、コミュニティの問題について議論したりすることは、ユースの市民参加の重要な第一歩となる。これに関連する傾向を明らかにするため、ユースたちに尋ねた：

過去12ヶ月の間に、このコミュニティの問題について、次のいずれかの人に問題を報告したり、相談したりしたことがありますか。

- 地方公共団体または県当局
- NGO
- コミュニティの長老や指導者

コミュニティの問題について問題を報告したり、利害関係者に相談したりしたと答えたユースは全体の20%未満だった。コミュニティの長老や指導者、地方や県の当局が最も多く挙げられた。

図2：利害関係者に問題を報告したユースの割合（N=11,358）



1.2.1 都市別概要

付録2は、問題を報告する際に誰に相談したかに関するユースの回答の概要である。全体的に、ケニアとジンバブエの都市では、地方や県当局への報告が最も少なく、地元の指導者や長老に報告するのが一般的であった。

NGOへの報告はほとんどの都市で少ないが、ハラレやナイロビでは概して多い。

1.2.2 年齢とジェンダー、その他の特性による影響

表1は、年齢層別、ジェンダー別にユースの回答の概要を示したものである。2つの傾向が顕著である。まず、15～19歳のユースは、問題に関して、指定された利害関係者のいずれにも相談する可能性が最も低い。

次に、男性は女性よりも問題を報告する傾向があるが、その差はわずかである。

表1：コミュニティの問題に関して、誰にアプローチするかについてのユースの回答（N=11,358）

項目と時点	全体	年齢層			ジェンダー	
		15-19	20-24	25-29	男性	女性
地域や県の役所に相談した						
基準時 (2018)	13%	10%	15%	20%	15%	12%
中間時 (2020)	11%	8%	13%	20%	13%	9%
終了時 (2021)	13%	7%	13%	19%	15%	11%
NGOに相談した						
基準時 (2018)	6%	5%	8%	8%	7%	6%
中間時 (2020)	6%	4%	7%	9%	6%	6%
終了時 (2021)	7%	6%	8%	7%	7%	7%
地域の長老・指導者に相談した						
基準時 (2018)	12%	9%	14%	19%	14%	11%
中間時 (2020)	11%	9%	12%	16%	13%	9%
終了時 (2021)	17%	11%	19%	21%	19%	15%

その他の特性とそれが報告に及ぼす影響については、データから以下のことが読み取れる。

- ユースが地方当局や県当局と話をするかという点については、障害の有無は影響しない。しかし、基準時値（2018年）と中間時（2020年）では、障害を持つユースは、NGOやコミュニティの長老や指導者と話をする傾向があった。
- いずれかの関係者と話す可能性は、生まれた都市に住み続けるユースは、そうでないユースに比べてわずかに高かった。
- ユースがその国で生まれたか、永住権を持っているかは、利害関係者と話をする可能性に差はなかった。
- 学歴に関しては、大学以上の学歴を持つ人が、いずれかの利害関係者に問題を報告する可能性が最も高い。

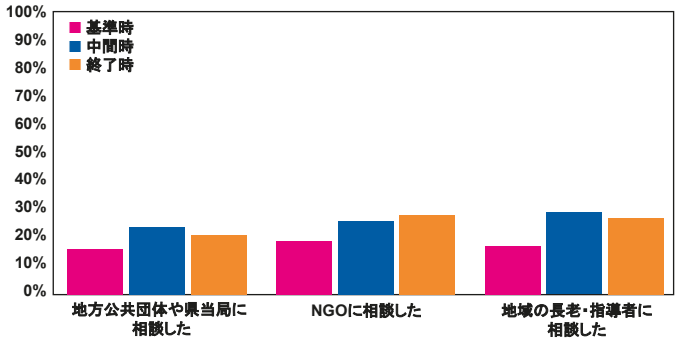
1.3ユースの問題提起による対応と変化

地域の利害関係者に問題を報告したり、議論したりすることは、ユースが地域コミュニティに市民として参加するための重要なステップである。しかし、利害関係者がユースの声に応えてくれないこともあり、報告したからといって必ずしも変化が起こるとは限らない。

これらの問題をよりよく理解するために、問題を報告したと答えたユースたちに、報告した問題に対して地元のさまざまな利害関係者がどの程度対応してくれたか、その結果どの程度変化があったと感じたかを尋ねた。

ユースが報告した問題に対する地域の利害関係者の対応は、比較的低いと認識されており、回答者の3人に1人が「どの利害関係者も対応していると思う」と回答したに過ぎない。コミュニティの長老や指導者、NGOの代表者に対して が、最も好意的に受け止められているようである。

図3：問題を報告した利害関係者が対応してくれると答えたユースの割合 *



*各時点で各利害関係者に問題を報告したユースの総数から算出した割合。

また、ユースが問題を報告したことで変化が生じたと考える度合いも低かった。問題を報告したユースのうち、報告したことで変化が生じたと考える人は、全時点を通しても14～25%に過ぎなかった。

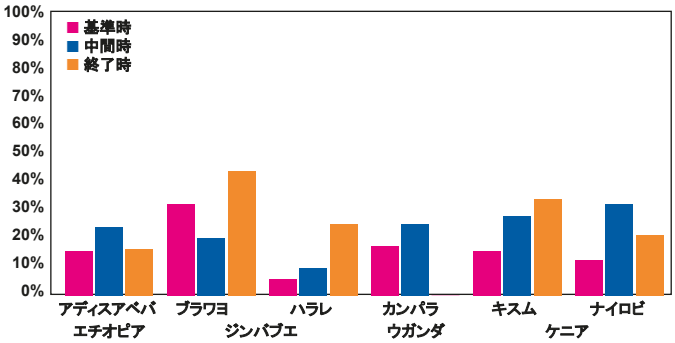
このように、報告したことで変化が生じたと認識できないことが、そもそもユースに問題を報告しないことを促すのかもしれない。

1.3.1 都市別概要

ユースの認識は、都市によって異なっていた。

対応に関する認識では、カンパラ、キスム、ナイロビのユースは、アディスアベバやハラレのユースと比較して、地域や県の当局が報告した問題に対応していると回答する傾向が強かった。また、キスムとナイロビのユースでは、NGOやコミュニティの指導者だと答えた人が最も多かった。回答は時期によっても異なり、中間時（2020年）と終了時（2021年）では認識がより肯定的であったが、都市間で明確な一貫したパターンは現れなかった（付録2参照）。

図4：問題報告の結果、変化が起きたと回答したユースの割合*



*各時点で各利害関係者に問題を報告したユースの総数から算出された割合。

時間軸で平均すると、ハラレとアディスアベバのユースは、問題を報告したことで変化が起きた、と答えた割合が最も低かった。認識は、時間の経過とともに大幅に肯定的になり、都市によって異なる。終了時（2021年）では、ブラワヨとキスムで変化が起きたかどうかに関する認識が最も肯定的になっているようである。ただし、カンパラについては、終了時（2021年）時点ではデータがない。

1.3.2 年齢とジェンダー、その他の特性による影響

地方公共団体や県当局の対応力の認識については、年齢層やジェンダーによる大きな差は見られなかった。NGOの対応力に関する認識は、中間時（2020年）および終了時（2021年）において、15～19歳および25～29歳で概ね高かったが、ジェンダーによる大きな差は見られなかった。コミュニティの長老や指導者の対応力に対する認識も、年齢層やジェンダーによる有意な差は見られなかった

また、アプローチされた側の対応力についての認識は、他の特性による差はなかった。

ユースの問題報告によって変化が起きたかどうかについての認識については、年齢以外の人口統計学的特性による有意差は認められなかった。

基準時と中間時（2020年）では、15～19歳の人たちの認識が若干肯定的に見えるが、終了時（2021年）では、有意はない。

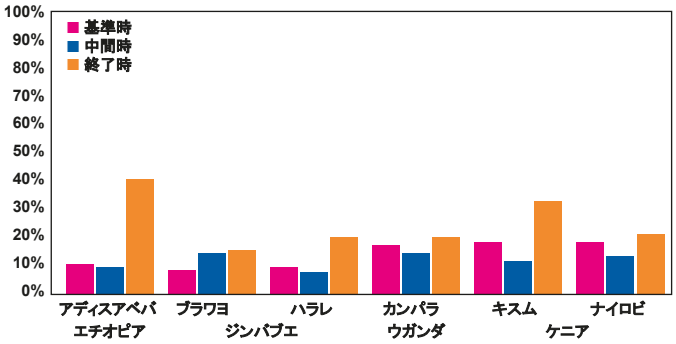
1.4 コミュニティで行動する：協力して問題に対処する

問題の報告によって変化を生む可能性はあるが、他のコミュニティメンバーと一緒に行動することが、地域の変化を実現するためのより直接的な方法であることは証明されている。その頻度をよりよく理解するために、ユースに過去12ヶ月間に他のコミュニティメンバーと協力して問題や共通の課題に取り組んだかどうかを尋ねた。基準時（2018年）と中間時（2020年）では、11～14%のユースが行ったと答え、終了時（2021年）では、この割合は28%と高くなった。

1.4.1 都市別概要

都市や時点によって認識には差がみられ、基準時（2018年）と中間時（2020年）では、ケニアとウガンダのユースは、問題に対処するために他の人と協力したと答える可能性が最も高かった。終了時（2021年）では、アディスアベバとキスムでこの割合が非常に高くなった。

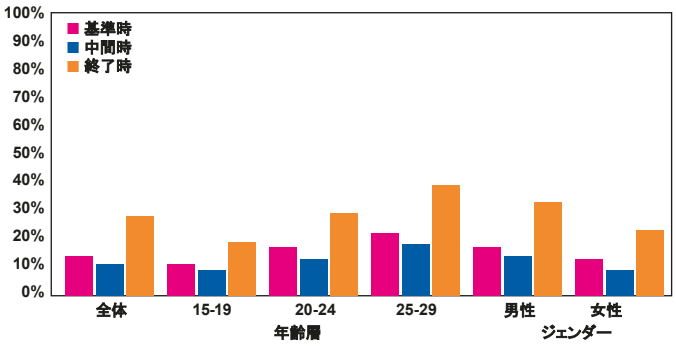
図5：都市別に見た、ユースが協力して問題に取り組む頻度（N=11,358）。



1.4.2 年齢とジェンダー、その他の特性による影響

20～29歳のユースは、コミュニティの問題や課題に対処するために、誰かと共に行動したことがあると答える傾向が強かった。すべての時点において、男性の方が女性より若干多くこのように回答している。

図6：ユースが誰かと共に問題や課題に取り組むこと（年齢層別・ジェンダー別）（N=11,358）



2. ユースの社会関係資本

社会関係資本とは、個人やグループが持つ社会的資産やネットワークのことで、これを動員することで資源へのアクセスを得ることができる。SAICプログラム評価では、社会関係資本評価ツール[18]を応用し、ユースが所属するグループの種類や地域コミュニティへの信頼について質問している。

2.1 グループへの所属

全体として、ユースの3人に1人が何らかのグループに所属していると回答している（下記参照）。すべての都市と時点において、ユースがグループに参加する主な障壁は、コミュニティでどのようなグループが活動しているかについての知識が限られていることと、参加する時間が限られていることだと指摘されている。

ユースが所属しているグループとして最も頻繁に言及したのは、ピアグループ、宗教団体、貯蓄グループ、スポーツ団体であった。政治団体は、最も言及が少ないタイプのグループであった。しかし、政治団体への参加は、年齢制限やコミュニティによる不許可などがある。これらのグループが正式に登録されているかどうかをさらに尋ねたところ、ほとんどのユース（各グループの3分の2超）は、グループが登録されていると回答した。

表2：異なるタイプのグループに所属するユースの割合（N=11,358）*

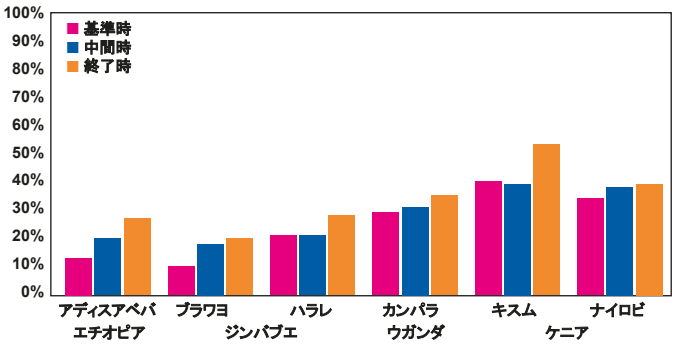
団体の種類	基準時 (2018)	中間時 (2020)	終了時 (2021)
労働組合	17%	8%	14%
CBO	24%	21%	28%
ピアグループ	36%	43%	51%
政治団体	8%	4%	6%
宗教団体	38%	35%	21%
貯蓄グループ	39%	26%	30%
スポーツ団体	28%	29%	22%
その他	10%	5%	4%

*黄色は最も高い割合、ピンクは最も低い割合を示す

2.1.1 都市別概要

全体的に、ユースのグループ所属の可能性は、基準値（2018年）から終了時（2021年）まで、どの都市においても、一貫して上昇した。キスムとナイロビのユースは、グループ所属の可能性が最も高く、ブラワヨのユースはその可能性が最も低かった。

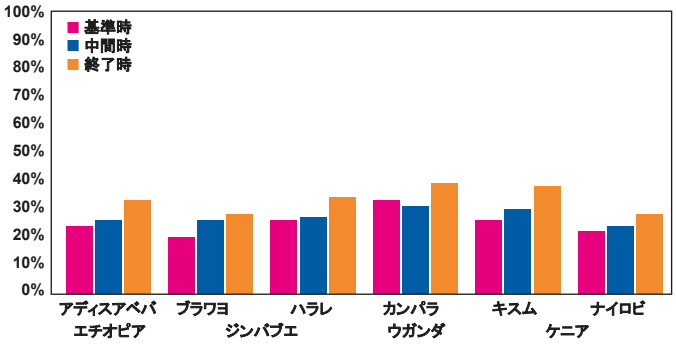
図7：都市別のグループに所属するユースの割合（N=11,358）



2.1.2 年齢とジェンダー、その他の特性による影響

ユースがグループ所属の差は、年齢層別、ジェンダー別ともに大きくはないが、20歳以上の若年層と男性は、全体的にグループに属している割合が高い。

図8：グループに所属するユースの割合(年齢層別・ジェンダー別)(N=11,358)



15～19歳に比べ、高年齢層は、ピアグループや宗教団体（可能性は同じ）、スポーツ団体（可能性は低い）以外のどの団体にも参加する可能性が高かった。しかし、貯蓄グループに参加する可能性は、20～24歳は15～19歳に比べて3倍、25～29歳は4倍高いことがわかった。

ユース男性に比べ、女性は宗教団体と貯蓄グループを除き、リストアップされたどのグループにも参加する可能性が低かった。女性は宗教団体に参加する可能性が20%高く、貯蓄グループに参加する可能性は60%高かった。

障害や両親の有無、教育レベル、学校やトレーニングへの出欠、都市または地方の生まれ、その国永住権の保有とな、他の特性もグループメンバーに影響を与える可能性がある。

このような特性の影響を考慮に入れると、次のようなことが浮かび上がった、

- 仕事関連の組合や協会に所属している確率は、障害者のユースが2倍だった。
- 親の有無の影響は、一般的に限定的であった；しかし、母親を亡くしたユースは、どのグループでも活動する傾向があり、特に政治グループや貯蓄グループでの活動は活発であった。
- 仕事関連の団体やコミュニティベースの組織に所属する可能性は、通学していると低くなるが、スポーツ団体に所属する可能性は高くなる。
- トレーニングを受けている人は、どのグループにも所属する可能性が高くなり、特に仕事関連の団体や組合（2倍）、政治団体（3倍）に所属する可能性が高くなる
- 国内に永住権がないユースは全体として、グループに属している可能性は低くなるが、貯蓄グループに属している可能性は高くなる（1.5倍）。
- 生まれた国に住み続けていることは 、グループ所属への影響はないが、都市に住み続けていることは、グループへの所属の可能性をわずかに高める。ただし、貯蓄グループについては、その可能性が半分に減少した。

2.2 団体から援助を受ける

表3は、ユースがどのような団体や個人に接触し、支援を受けたかを示したものである。また、これらの団体に所属していると回答した人に対し、援助の授受に関する質問を行った。

すべての時点において、ユースは一貫してコミュニティベースの組織、宗教団体、貯蓄グループから支援を受けると回答している。家族、仕事関係の組合、その他のグループから支援を受けたと答えた割合も高いが、これは異なる時点において一貫して上位に浮上することはない。

興味深いことに、政治団体は、特に終了時（2021年）において、ユースが支援を受ける利害関係者として上位に挙げられている。しかし、政治家自身は一貫して、ユースに何らかの支援を提供したことがあると回答される確率は最も低い。

表3：多様な情報源から支援を受けたと回答したユースの割合（学習時期別）*

協力したグループや人物	基準時 (2018)	中間時 (2020)	終了時 (2021)
労働組合	67%	79%	75%
CBO	74%	75%	82%
ピアグループ	77%	80%	83%
政治団体	57%	69%	78%
宗教団体	82%	85%	79%
貯蓄グループ	80%	83%	82%
スポーツ団体	70%	71%	75%
その他	51%	66%	82%
家族	72%	75%	68%
隣人	41%	40%	37%
その他の友人（隣人以外）	55%	53%	49%
コミュニティ指導者	14%	14%	18%
宗教指導者	37%	32%	27%
政治家	6%	4%	4%
政府関係者	7%	6%	5%
NGO関係者	8%	9%	15%

* グループの種類ごとに、そのグループに属するユースの総数をもとに割合を算出した。黄色のセルは、ユースの選択肢の上位5つ、ピンクのセルは、下位5つを示す。

2.2.1 都市別概要

都市による違いは明らかである。他の都市とアディスアベバを比較すると、ユースに支援を提供する利害関係者のタイプについて、興味深いパターンが浮かび上がってくる。

ブラワヨでは、ユースは労働組合や政治家から支援を受ける傾向が強いが、家族や隣人から支援を受ける傾向はアディスアベバの半分であった。

ハラレでは、ユースはコミュニティベースの組織や貯蓄グループと並んで、労働組合から支援を受ける傾向が強かった。

一方、カンパラ、キスム、ナイロビでは、アディスアベバのユースと比較して、ほぼすべての支援先から支援を受けたと回答するユースが多く、労働組合や貯蓄グループからの支援が最も多いという結果になった。

2.2.2 年齢とジェンダー、その他の特性による影響

ユースの支援授受における年齢とジェンダーの役割は限定的である。15～19歳に比べ、20歳以上では、家族、隣人、宗教指導者からの支援が少ないが、20～24歳では、政治家からのサポートが多かった。

女性は、コミュニティベースの組織からの支援がある程度多く、宗教指導者からの支援がやや多かったが、家族、隣人、友人、政治家、政府関係者からの支援はやや少なかった。

その他の特性については、分析が示唆している。

- 障害のあるユースほど、コミュニティの指導者やNGO関係者から支援を受けたと回答しているが、それ以外は障害のないユースと同様のようである。
- 両親がいないユースは、コミュニティベースの組織から支援を受ける確率が2倍であった。
- 教育水準は、ユースが支援を受けるかどうかに影響を与えないが、学校に通っているユースは、コミュニティベースの組織や家族からサポートを受ける確率が2倍高かった。
- トレーニングを受けているユースは、政治団体やスポーツ団体から支援を受ける確率が5倍、政府やNGOの関係者から支援を受ける確率が2倍であった。
- 仕事をしている人は、仕事をしていない人に比べて、政治家から支援を受ける確率が約半分であった。
- 永住権を持たないユースは、コミュニティベースの組織、家族、政府関係者から支援を受ける可能性が半分であった。
- 生まれた国に住んでいることは、支援を受けることにほとんど影響を与えなかったが、生まれた都市に住んでいることは、貯蓄グループ、家族、友人、コミュニティの指導者、政治家、政府関係者から支援を受けることに何らかのプラスの影響を与えた。

2.3 社会的結束

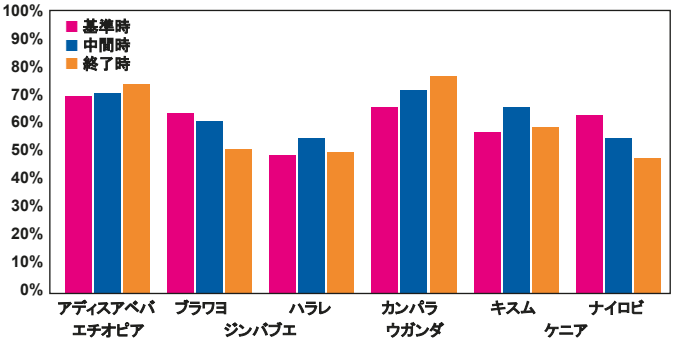
社会的結束とは、ユースが自分たちはコミュニティの一員であると感じ、他のコミュニティメンバーと仲良くでき、信頼できる度合いを指す。社会的結束が高いことは、ストレスや不安定な状況下でコミュニティが互いに支え合うことを考える上で重要であり、反対に社会的結束が低いことは、不信感や暴力の発生につながるとされている。

社会的結束をより深く理解するために、6都市のユースは、自身のコミュニティにいる大多数の人びと、および大多数の地方自治体、政治家、影響力を持つ人びとを信頼できるかどうかを尋ねられた。更に、自身の住んでいるコミュニティの大多数の人はお互いに仲が良いか、自身はそのコミュニティに属していると思うか、機会があるごとに、そのコミュニティの人に利用されていると思うか、という質問をされた。

2.3.1 都市別概要

全体として、35～40%のユースが、自身のコミュニティにいるほとんどの人を信頼できると回答している。自治体、政治家、影響力を持つ人（地域の意思決定に関わる利害関係者）に対する信頼度は低く、これらを信頼できると答えたユースは20～27%しかいなかった。この点については、都市による差はほとんどなかった（付録3参照）。

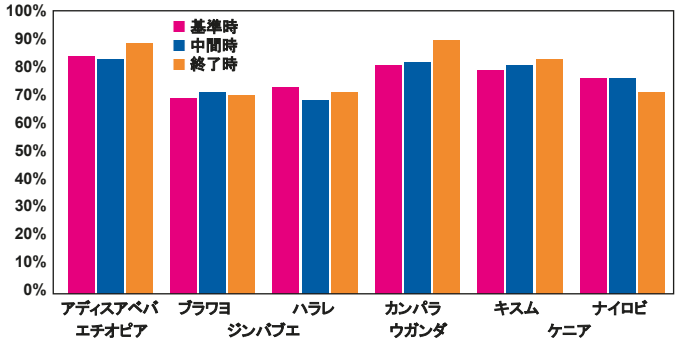
図9: 自身のコミュニティのメンバーの仲が良いと答えたユースの割合



約60%のユースが、自身の住んでいる地域の人びとの大半はお互いに仲が良いと答えている。しかし、この回答は都市や調査時期によって異なっている。全体的に、ウガンダのカンパラのユースが最も肯定的で、ハラレのユースは、その割合が最も少なかった。アディスアベバやカンパラのような都市では、時間の経過とともに増加した一方、ブラワヨやナイロビでは減少した。

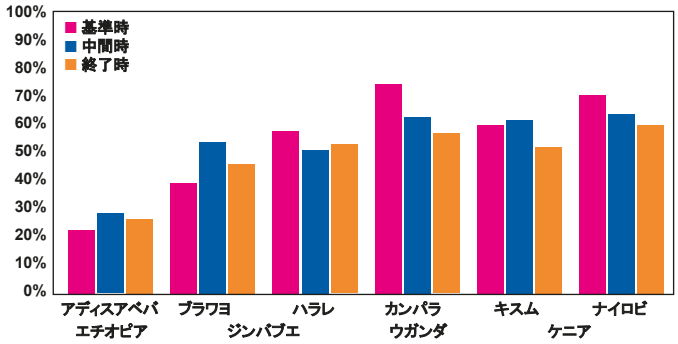
都市を問わず、ほとんどのユース（約80%）は、自身が住むコミュニティの一員であると実感していると回答している。これは都市によって大きな差はない。

図10:コミュニティの一員であると感じたユースの割合



しかし、帰属意識を感じているにもかかわらず、調査対象のユースの約半数は、機会があるごとに、コミュニティの他の人から利用されていると感じているという。この感覚は都市によって大きく異なるが、全体としては、カンパラとナイロビのユースが、利用されていると思うと答える傾向が最も強く、アディスアベバのユースは、利用されていないと答える傾向が最も強かった。この違いの理由は不明である。

図11:コミュニティで他人から利用されていると感じるユースの割合



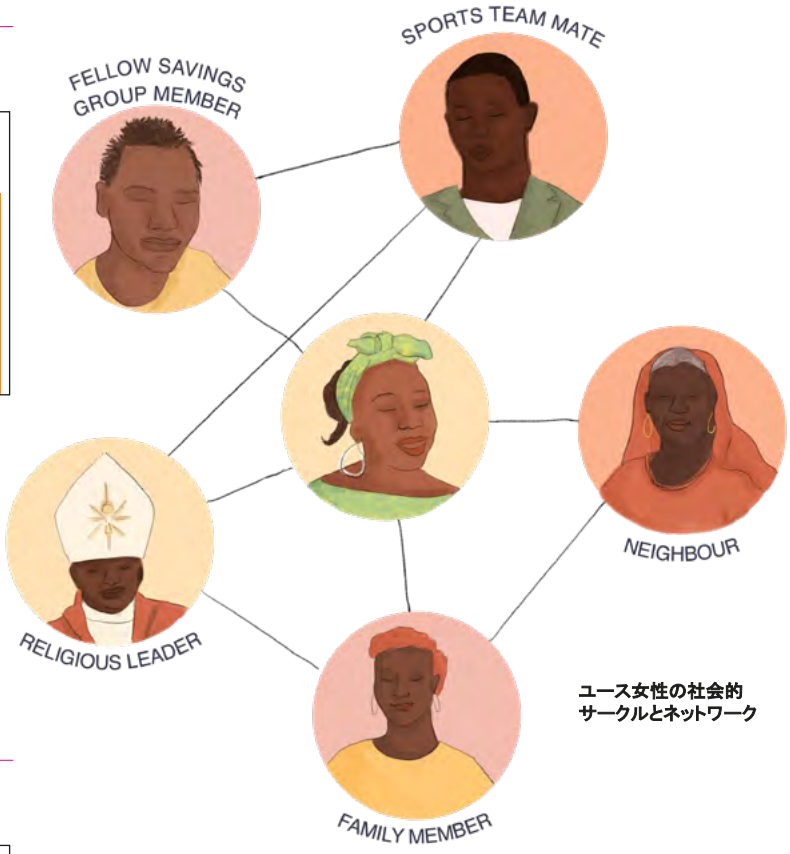
2.3.2 年齢とジェンダー、その他の特性による影響

コミュニティの他の人びとや、地方自治体、政治家、影響力のある人に対する信頼については、年齢層による違いは限定的で、一般的に高年齢層は15～19歳の人よりも信頼を示していないことがわかった。また、男性の方が女性よりも若干信頼感を示す傾向があった。ほとんどの人がコミュニティでうまくやっているか、ユースが帰属意識を感じているか、利用されていると感じているかなど、社会的結束に関するその他の認識については、年齢層やジェンダーによる差はほとんどなかった。

これらの変数に関連する図表は、付録3に掲載している。

その他の特性が社会的結束にどのような影響を与えるかを考慮すると、ユースの回答から次のようなことが明らかになった:

- 障害のあるユースは、健常者のユースと概ね同様の認識を持っていた。しかし、自身がコミュニティに属していると感じる割合が30%低かった



ユース女性の社会的サークルとネットワーク

- 父親、あるいは両親を亡くしたユースは、当局や政治家、影響力のある人への信頼がやや低く、コミュニティの仲の良さやコミュニティへの帰属意識に否定的であった。
- コミュニティの人々の仲の良さの認識について、通学していることはわずかであるがプラスの影響を与えていた。
- 当局、政治家、影響力のある人への信頼については、中等教育を受けている人は、教育を受けていない人や初等教育のみの人より半減する。
- コミュニティの他のメンバーや当局に対する信頼感、人びとが仲良くしているかという認識については、トレーニングを受けている人は一般的にポジティブな影響を受けている。
- コミュニティの他のメンバーや当局に対する信頼、人びとが仲良くしているかという認識については、仕事を持つ人はわずかにマイナスの影響を及ぼしていた。
- 当局を信頼している、地域の人びとは仲が良いと信じている、自身はコミュニティに属していると答えた人が、永住権を持たないユースではやや少なかった。
- 生まれた都市に居住しているユースは、一般に、コミュニティ内の他者に対してより肯定的な認識と信頼を持ち、自身がコミュニティの一員であることをより強く感じていることがわかった。一方、生まれた国に居住していることは、ユースの認識には影響しなかった。

第2部：安全で包括的な都市プログラムの効果に関する証拠

SAICプログラムでは、市民活動への参加能力を強化することを目的とした活動にユースを参加させた。この活動では、コミュニティの問題に対処するために、どのような地域の利害関係者（市長、知事、その他の責任者を含む）にアプローチすべきかについて、ユースを啓発することに重点を置いた。また、問題を報告するためにこれらの利害関係者にどのようにアプローチすればよいかについての情報も提供し、可能であれば、コミュニティの他の人びとと協力して問題に対処することを奨励した。このセクションでは、SAICプログラムの効果について説明する。分析では、SAICプログラム参加者と非参加者の間で主要な質問に対する回答を比較し、都市レベルのばらつきと時間を調整することで、確実な効果推定値を導き出した。主な結果は以下の通りであり、分析結果の全容は付録4に記載されている。割合は、SAIC参加者と非参加者の間の経時的な相対的変化を示し、プログラムに起因する成果の割合の変化を示している。

1. 知識

コミュニティの予算や計画について、誰に意見を求めればよいかという認識については、プラスの効果があった（163%）。男性（146%）に比べ、女性（173%）で高い効果があった。年齢別では、20～24歳が最も高い（155%）。

2. コミュニティの課題に取り組むユース

コミュニティの問題に対処するための選択肢のひとつに、特定の当局に問題を報告するというものがあった。SAIC参加者は、非参加者よりも、質問した利害関係者（地域・県当局、NGO、コミュニティの長老・指導者）のいずれかに問題を報告する可能性が全体的に高かった。その効果は、NGOへの報告（379%）が最も高く、次いで地域・県当局への報告（201%）であった。

全体として、男性は地域や県当局への報告を促されることが多かったが（プログラム効果208%、女性172%に対して）、女性の方がNGOへの報告が多かった（同391%、男性354%に対して）。20～29歳では、その効果はより高かった。

問題への対処に関連してユースに尋ねた2つ目の選択肢は、他のコミュニティのメンバーと共に問題に対処したかどうかに関するものである。これを考慮すると、プログラムの効果は肯定的であった。SAICの参加者は、非参加者よりも行動を起こして、共に参加する可能性が高かった（プログラム起因効果669%）。この効果は、女性（614%）と20歳以上（約850%、15～19歳は668%）に比べ、男性（692%）でわずかに大きかった。

3.グループへの帰属

SAICプログラムの効果は、ユースがグループで参加したかどうかを考慮すると、特に高かった（908%）。特にユース女性は、ユース男性（785%）に比べ、恩恵を受けたようだ（帰属プログラム効果979%）。その中で20歳以上が最も高かった（約850%）。

政策と実践のための洞察

1 **意思決定に貢献する方法についてのユースの知識を強化し、包摂的な統治の場を創出する。**都市やコミュニティレベルの意思決定にユースを有意義に参加させるためには、都市やコミュニティの統治を取り巻く人びととプロセスの両方について、ユースの知識を強化する必要がある。これには、市民としての権利と義務に焦点を当てることも含まれる。また、統治や意思決定を、ユースが帰属意識を持ち、意見を聞いてもらえる、包括的で友好的な空間にすることが重要である。本シリーズの過去の報告書にあるように、地域の利害関係者は、ユースや彼らの社会的・経済的生活への貢献能力に対して否定的な態度をとることがあり、それがユースの疎外や市民活動からの排除を助長する可能性がある。SAICプログラムは、ユースに対する否定的な考え方や有害なジェンダー規範を直接的なターゲットとし、変化を生むことに取り組んだ。

2 **地方自治や市民社会への参加を促すためには、地元の意思決定者や当局がユースと信頼関係を築く必要がある。**SAIC実施都市のユースは、地域の意思決定者に対する信頼度が低いことを示している。ユースの所属する団体もそれを物語っており、ほとんどのユースは仲間と関わることを好み、宗教団体、スポーツ団体、貯蓄グループに所属している。また、5人に1人がコミュニティベースの組織に所属しており、ユースの市民社会への関与を強化する余地があることが示唆された。社会的結束は緩やかであるが、地域コミュニティがユースを利用するかどうかについては意見が分かれており、地域コミュニティのメンバーに対する信頼は取り組む価値があることが示唆された。

3 **市民社会のプログラムは、女の子やユース女性の参加を促すべきである。**ここに示された調査結果は、COVID-19の後、より多くのユースが他の人とともにコミュニティの問題に取り組むことに興味を持っていることを示唆している。SAICプログラムはこれを強化する上で非常に効果的であったが、その効果はユース男性の間でわずかに高く、ジェンダーに関連した課題が依然として存在することを示唆している。このシリーズの以前の報告書では、ユース女性がコミュニティや都市で安全面での障壁に直面する可能性があること、また、自身が重要だと考える問題に対して他の人とともに行動しようとする際に、有害なジェンダー規範にさらされる可能性があることを強調した。プランの女の子、男の子、ユースを積極的な市民として参加させるためのポジションペーパー[5]に沿って、私たちは、プログラムがジェンダー規範や参加への障壁に積極的に取り組み、若い世代の女の子の強い向上心を抱くことができるように地域の活動家や影響力を持つ人びとと協力するなどして、若い女の子や女性の参加を促進することを推奨する。

付録1:

CHARACTERISTICS OF ALL INDIVIDUALS INCLUDED IN THE SAIC PROGRAMME EVALUATION

OVERVIEW OF THE YOUNG PEOPLE SURVEYED AND DATA

Overall, 15,000 young people were surveyed across the three data collection time points[1].

Table 4: Sample size by time-point, gender and city

Time point of data collection and gender of participant		Countries and cities where data collection happened						Total respondents
		Ethiopia	Zimbabwe		Uganda	Kenya		
		Addis Ababa	Bulawayo	Harare	Kampala	Kisumu	Nairobi	
Baseline (2018, N=4,849)	Male	434	268	321	380	77	352	1,832
	Female	824	325	287	812	131	638	3,017
Midline (2020, N=4,994)	Male	506	244	318	532	109	420	2,129
	Female	813	373	299	714	102	564	2,865
Endline (2021, N=5,169)	Male	624	373	328	603	207	348	2,483
	Female	695	310	315	699	265	402	2,686

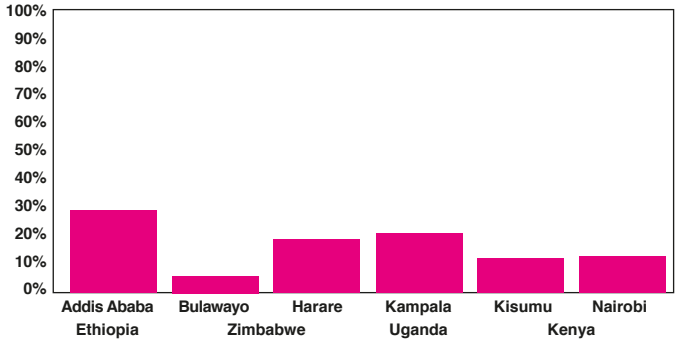
Of all the young people surveyed, 24 per cent (3,655) were SAIC participants while 76 per cent (11,362) did not take part in the SAIC programme.

CHARACTERISTICS OF PROGRAMME NON-PARTICIPANTS

DEMOGRAPHIC CHARACTERISTICS

Overall, 11,362 young people who were not taking part in the SAIC programme were surveyed. The distribution of surveyed young people was similar by country. The highest proportion of young people were from Addis Ababa in Ethiopia (29 per cent), and Kampala in Uganda (21 per cent).

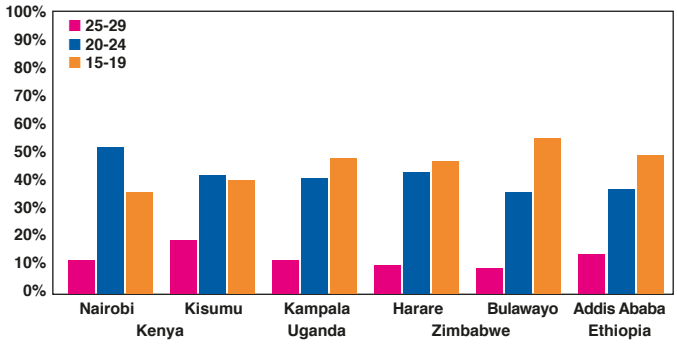
Figure 12: Proportion of respondents by city (N=11,362)



Just under half of the sample (46 per cent) were aged 15 to 19; only 13 per cent were aged 25 to 29. This is because people over 26 were only included in the surveys at the end of the programme.

The distribution of age groups across cities was relatively similar, however some differences are notable. For example, youth aged 20 to 24 were better represented across the samples from Kenya than other countries. In Nairobi and Kisumu, the proportion of surveyed youth aged 20 to 24 was 52 per cent and 42 per cent, respectively. In contrast, across the other cities sampled, most of the surveyed youth were under the age of 20.

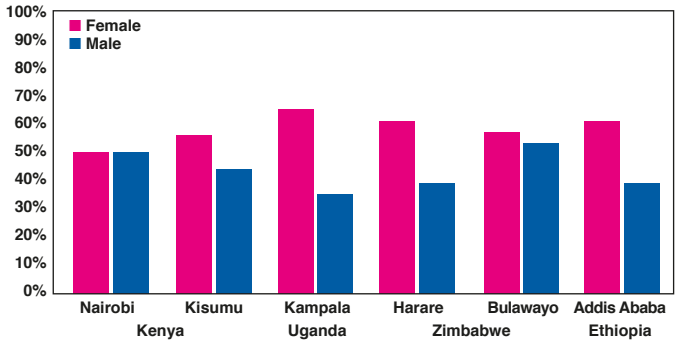
Figure 13: Proportion of respondents by city and age group (N=11,362)



Sixty per cent of the survey respondents identified as female. Overall, the gender distribution differed across cities and countries. For example, in Kenya, relatively equal numbers of young women and young men were surveyed. In contrast, in the other countries, the sample was predominantly made up of young women.

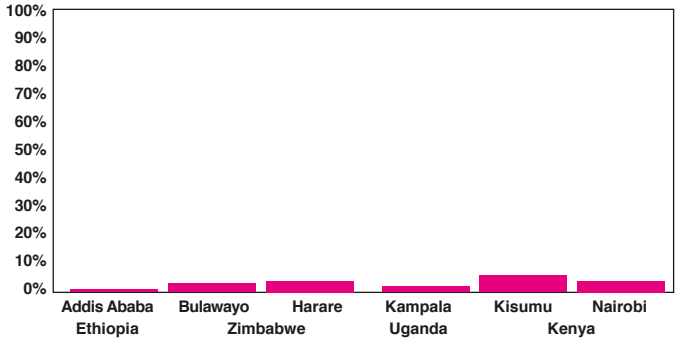
1 For ease, we refer to 15,000 young people being surveyed, however, as the surveys were fielded in the same area it may be that some individuals were surveyed twice. Given the nature of random sampling and the high population of young people residing in the areas surveyed, we believe this is unlikely.

Figure 14: Proportion of respondents by city and gender (N=11,359)



Three per cent of the surveyed youth identified as having a disability. The proportion of surveyed youth with a disability was highest in Kisumu, Nairobi and Harare.

Figure 15: Proportion of respondents identifying as having a disability (9,601)



Overall, most surveyed young people lived in families where both their parents were alive. This percentage varies across cities, being lowest in Kisumu (51 per cent) and highest in Addis Ababa (71 per cent).

Seventy-seven per cent of all those surveyed were single and a minority identified as divorced or separated, or as a widow or widower. The distribution of young people among marital status groups across cities was relatively similar, except for Harare, Kisumu and Nairobi where up to one third of respondents were married.

Most respondents were educated to secondary school level or higher, with 17 per cent of the whole sample having attended college or higher education. Educational attainment was highest overall among respondents from Zimbabwe and lowest among those from Ethiopia.

Overall, 41 per cent of respondents stated that they were in school. This went down to 33 per cent in Harare, Kampala and Nairobi, but was as high as 52 per cent in Addis Ababa. Relatively few young people were in vocational training.

Twenty-nine per cent of the young people surveyed had an income-generating activity. This was highest in Kampala (41 per cent) and lowest in Harare (23 per cent).

Household size was relatively similar across the diverse cities. However, Addis Ababa stands out as having the greatest number of youths stating that no children live in their household (87 per cent compared to an average 59 per cent across other cities).

Table 5: demographic characteristics - SAIC non-participants

		Ethiopia	Zimbabwe		Uganda	Kenya	
Characteristics	Overall	Addis Ababa	Bulawayo	Harare	Kampala	Kisumu	Nairobi
Parental status (total n=11,362)							
Both parents alive	64%	71%	63%	59%	68%	51%	65%
Only mother alive	20%	18%	20%	21%	17%	27%	21%
Only father alive	7%	5%	7%	8%	8%	7%	6%
No parent alive	9%	6%	10%	12%	8%	15%	8%
Marital status (total n=11,362)							
Single	77%	88%	89%	67%	73%	69%	72%
Married	16%	10%	6%	23%	7%	27%	24%
Cohabiting	6%	0%	5%	6%	17%	2%	3%
Divorced or separated	2%	1%	0%	4%	2%	1%	1%
Widow or widower	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
Educational attainment (total n=11,362)							
No education	1%	0%	1%	2%	1%	0%	1%
Primary	27%	8%	12%	26%	17%	17%	21%
Secondary	42%	78%	82%	62%	61%	65%	61%
College or higher	30%	14%	5%	10%	21%	17%	17%
In school (total n=6,509)	52%	43%	33%	33%	45%	33%	41%
In training (total n=6,510)	7%	12%	4%	14%	7%	10%	9%
Involved in income-generating activities (total n=10,598)	25%	24%	23%	41%	28%	38%	29%

CHARACTERISTICS OF RESPONDENTS IN RELATION TO THE CITY

Overall, 88 per cent of the young people surveyed said they had a permanent residence in the country.

Sixty per cent said they were born in the city in which they were surveyed. This proportion was higher among the younger age group (65 per cent among 15 to 19-year-olds) compared to the older age groups (56 per cent among those aged 20 to 24 and 51 per cent among those aged 25 to 29).

The proportion born in the city was also higher among young men (66 per cent) compared to young women (55 per cent).

Respondents were also asked how long they had lived in the city and how many different places they had lived in within the last three years. Nearly half (49 per cent) said they had lived in the city for between six and 20 years.

Seventy-four per cent stated they had only lived within one place in the last three years and 23 per cent stated they had moved between two or three different places within the same community in this time frame.

CHARACTERISTICS OF PROGRAMME PARTICIPANTS

The demographic of the SAIC participants surveyed was generally similar to the non-participants surveyed. However, there were some notable differences:

- The distribution of non-participants across cities is different to that of participants. For example, a higher proportion (37 per cent) of the SAIC participants lived in Kampala compared to the non-participants (21 per cent).
- Sixty per cent of non-participants were young women, whereas only 49 per cent of those participating in SAIC were women.
- Non-participants were likelier to live in families where both parents were alive (64 per cent); only 55 per cent of SAIC participants noted that both their parents were alive.
- There were differences in education and training, 41 per cent of non-participants mentioned being in school in comparison to only 25 per cent of SAIC participants.
- Participants of the programme were likelier to say they were in training (20 per cent in comparison to 9 per cent among non-participants).
- SAIC participants also had a higher social capital score when compared to non-participants.

The three latter differences may be due to the SAIC programme effects themselves as the programme emphasised vocational training and the creation of diverse types of groups (e.g. savings groups) for young people to come together.

Marching for gender equality at the final stop of the Girls Get Equal tour in Kampala

Matthew Kisa / Plan International

付録2:

YOUNG PEOPLE REPORTING PROBLEMS TO LOCAL STAKEHOLDERS AND RESPONSIVENESS OF SAID STAKEHOLDERS

The figures below refer to young people who did not participate in the SAIC programme (N=11,358).

Figure 16: Percentage of young people saying they talked to local or county authorities about a problem

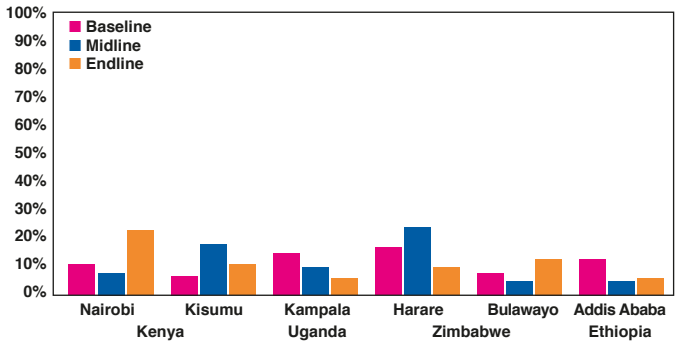


Figure 17: Percentage of young people saying they talked to NGOs about a problem

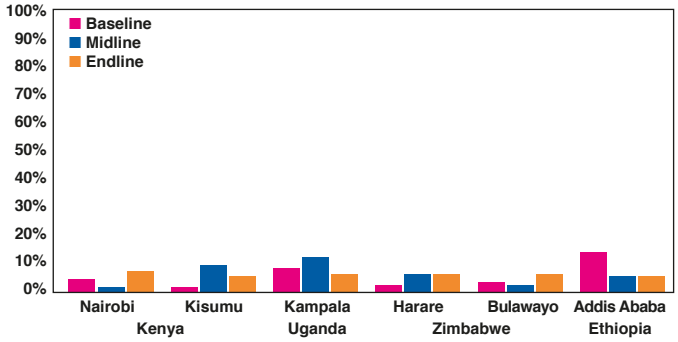


Figure 18: Percentage of young people saying they talked to community elders or leaders about a problem

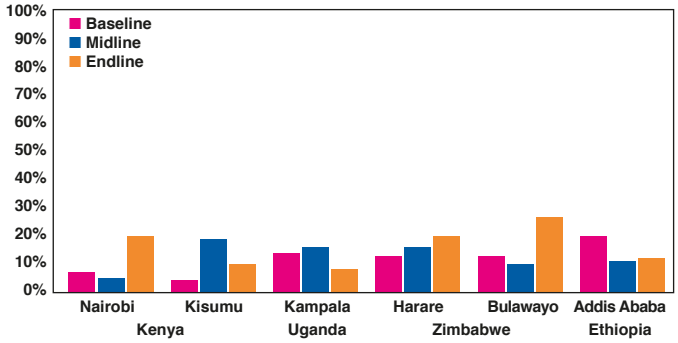


Figure 19: Percentage of young people saying that local or county authorities were responsive to the problem they reported

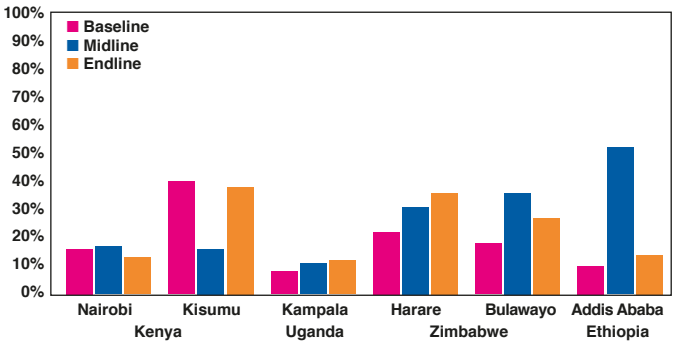


Figure 20: Percentage of young people saying that NGOs were responsive to the problem they reported

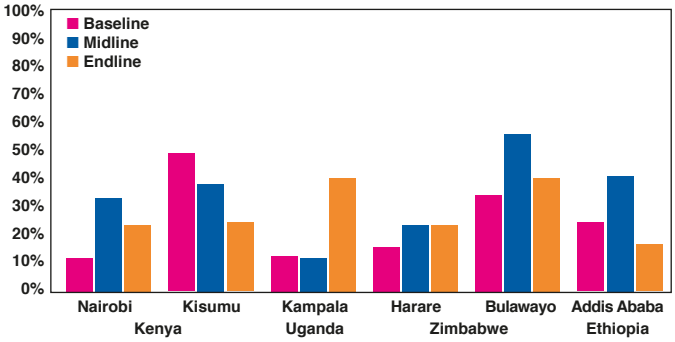
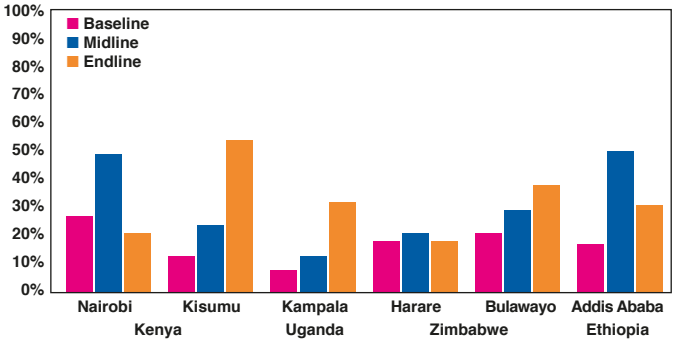


Figure 21: Percentage of young people saying that community elders or leaders were responsive to the problem they reported



付録3:

LEVELS OF SOCIAL COHESION AMONG SAIC-NON PARTICIPANTS

The figures below refer to young people who did not participate in the SAIC programme (N=11,358).

Figure 22: Percentage of young people saying they can trust people in their community

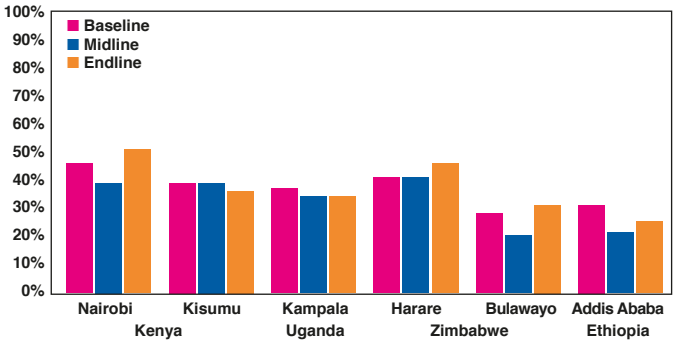


Figure 24: Percentage of young people expressing trust in others in the community by age group and gender

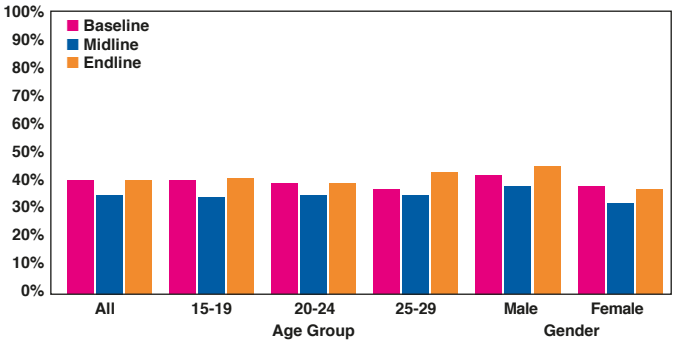


Figure 23: Percentage of young people saying they can trust local authorities, politicians and influencers in their community

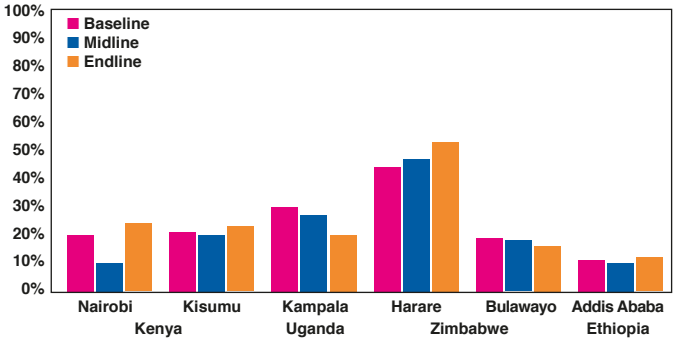


Figure 25: Percentage of young people expressing trust in local authorities, politicians and influencers

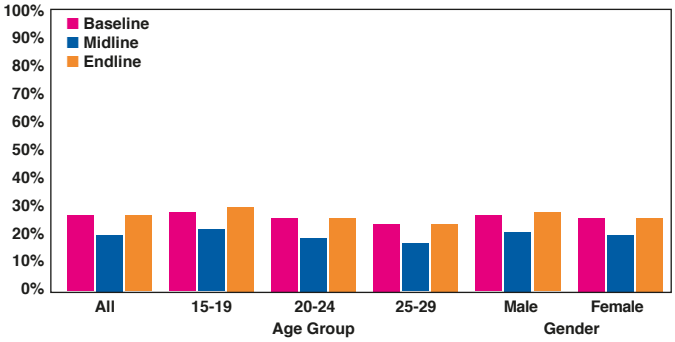


Table 6: Perceptions of young people on social cohesion (N=11,358)

Item	Time point	All	Age group			Gender	
			15 to 19	20 to 24	25 to 29	Male	Female
The majority of people get along with each other (percentage saying yes)	Baseline (2018)	62%	64%	61%	61%	66%	59%
	Midline (2020)	64%	64%	63%	62%	68%	60%
	Endline (2021)	63%	63%	62%	67%	67%	60%
I am really part of this community (percentage saying yes)	Baseline (2018)	81%	81%	79%	83%	83%	79%
	Midline (2020)	80%	81%	79%	80%	84%	78%
	Endline (2021)	83%	82%	83%	86%	86%	81%
The majority of people would take advantage of me (percentage saying yes)	Baseline (2018)	55%	51%	58%	61%	55%	55%
	Midline (2020)	49%	49%	48%	50%	48%	50%
	Endline (2021)	48%	51%	49%	42%	46%	49%

付録4:

EFFECTIVENESS OF THE SAIC PROGRAMME

Table 7: SAIC programme effects by gender (N=15,012)

Outcome	Non-participants			Participants		
	All	Men	Women	All	Men	Women
Knowledge of who to approach to input on budgeting and planning to improve conditions in your community	1.09 (p=0.087, 0.98-1.21)	1.18 (p=0.037, 1.01-1.38)	1.00 (p=0.998, 0.86-1.15)	2.72 (p<0.001, 2.45-3.03)	2.64 (p<0.001, 2.26-3.09)	2.73 (p<0.001, 2.35-3.15)
Reporting a problem						
Local/County authority	0.96 (p=0.667, 0.84-1.11)	0.94 (p=0.595, 0.77-1.15)	0.94 (p=0.556, 0.77-1.14)	2.97 (p<0.001, 2.63-3.36)	3.02 (p<0.001, 2.53-3.61)	2.66 (p<0.001, 3.17)
Non-governmental Organization (NGO)	1.14 (p=0.158, 0.94-1.37)	1.02 (p=0.846, 0.78-1.34)	1.21 (p=0.127)	4.93 (p<0.001, 4.23-5.74)	4.56 (p<0.001, 3.65-5.70)	5.03 (p<0.001, 4.06-6.23)
Community elders/leaders	1.48 (p<0.001, 1.30-1.69)	1.48 (p<0.001, 1.22-1.79)	1.42 (p<0.001, 1.18-1.71)	3.38 (p<0.001, 2.98-3.83)	3.26 (p<0.001, 2.72-3.90)	3.28 (p<0.001, 2.75-3.92)
Joining together to address a problem	2.29 (p<0.001, 2.04-2.57)	2.42 (p<0.001, 2.04-2.87)	2.11 (p<0.001, 1.80-2.48)	8.98 (p<0.001, 7.98-10.10)	9.34 (p<0.001, 7.84-11.3)	8.25 (p<0.001, 7.02-9.70)
Belonging to a group	1.61 (p<0.001, 1.45-1.79)	1.69 (p<0.001, 1.45-1.97)	1.49 (p<0.001, 1.29-1.71)	10.69 (p<0.001, 9.48-12.05)	9.54 (p<0.001, 8.00-11.38)	11.28 (p<0.001, 9.55-13.31)

The above table illustrates: the odds ratio corresponding to change over time (from baseline in 2018 to endline in 2021) among non-participants and the odds ratios corresponding to participation and change over time in the SAIC programme participants. The attributable effect for the programme is calculated as the difference (by relevant column) between participants and non-participants.

Table 8: SAIC Programme effects by age group (N=15,012)

Outcome	Non-participants			Participants		
	15 to 19	20 to 24	25 to 29	15 to 19	20 to 24	25 to 29
Knowledge of who to approach to input on budgeting and planning to improve conditions in your community	0.91 (p=0.345, 0.76-1.09)	1.03 (p=0.687, 0.79-1.08)	0.91 (p=0.478, 0.69-1.18)	1.77 (p<0.001, 1.42-2.19)	2.58 (p<0.001, 2.20-3.03)	2.16 (p<0.001, 1.68-2.78)
Reporting a problem						
Local/County authority	0.66 (p=0.004, 0.5-0.87)	0.89 (p=0.305, 0.72-1.10)	0.71 (p=0.034, 0.52-0.97)	1.79 (p<0.001, 1.36-2.36)	2.53 (p<0.001, 2.10-3.03)	1.94 (p<0.001, 1.48-2.58)
Non-governmental Organization (NGO)	1.13 (p=0.45, 0.81-1.58)	1.08 (p=0.561, 0.83-1.41)	0.93 (p=0.771, 0.59-1.47)	3.58 (p<0.001, 2.58-4.96)	4.08 (p<0.001, 3.28-5.09)	4.63 (p<0.001, 3.16-6.79)
Community elders/leaders	1.06 (p=0.622, 0.83-1.36)	1.57 (p<0.001, 1.29-1.90)	1.18 (p=0.284, 0.86-1.61)	2.59 (p<0.001, 1.99-3.36)	2.95 (p<0.001, 2.45-3.56)	2.53 (p<0.001, 1.90-3.38)
Joining together to address a problem	2.01 (p<0.001, 1.63-2.48)	1.98 (p<0.001, 1.67-2.35)	1.73 (p<0.001, 1.31-2.29)	5.71 (p<0.001, 4.52-7.21)	7.07 (p<0.001, 5.94 -8.40)	7.89 (p<0.001, 5.97-10.43)
Belonging to a group	1.59 (p<0.001, 1.33-1.89)	1.48 (p<0.001, 1.26-1.73)	1.43 (p=0.008, 1.09-1.87)	8.27 (p<0.001, 6.62-10.34)	10.07 (p<0.001, 8.38-12.09)	9.90 (p<0.001, 7.45-13.15)

The above table illustrates: the odds ratio corresponding to change over time (from baseline in 2018 to endline in 2021) among non-participants and the odds ratios corresponding to participation and change over time in the SAIC programme participants. The attributable effect for the programme is calculated as the difference (by relevant column) between participants and non-participants.

都市研究シリーズと都市要所

本書は、プラン・インターナショナルの都市研究シリーズの一部である。本書は、SAICプログラムからのデータを検証する4つの報告書のうちの4つ目である。本報告書は、暴力からの保護、都市のユースの満足のいく仕事と雇用の確保、そしてユースの有意義な市民参加と社会的結束の確保に関する主要な学びを要約するものである。

都市や都市の状況は、特有の脆弱性の課題に直面している。プランは、New Urban AgendaとSDG11に向けたプログラムへの投資と実施に取り組み、*包括的で持続可能かつ公平な都市*を実現することを目指している。プランの都市要所は、この目的を追求するために設立された。

都市要所は、テーマ別重点分野やCoEを含むプランの全オフィスを横断し、都市計画から得られる証拠と学習を活用するために活動している。都市要所は、デンマークのプラン・インターナショナルの支援を受けて、都市研究シリーズを委託している。ここで紹介される学びを活用し、プランは、あらゆる多様性を持つ子どもたちやユースのために、責任ある、ジェンダー・トランスフォーマティブな、持続可能な都市化と都市開発を目指す実践のコミュニティを構築することを目的としている。

このシリーズでは、さまざまなトピックやプログラムからの調査や学びを紹介していく。

この報告書を引用する場合「安全で抱摂的な都市を形づくる市民参加」と記載ください。

作成：プラン・インターナショナル国際本部

都市研究シリーズをフォローして、ぜひご連絡ください

@plan_urban
@PlanGlobal
urbanhub@planbornefonden.dk

プログラムマネージャー - SAICリサーチ＆ドキュメンテーション
Nete Sloth Hansen-Nord
nete.hansennord@planbornefonden.dk

都市研究マネージャー
Karin Diaconu
karin.diaconu@plan-international.org

グローバルリード（都市）
Louise Meincke
louise.meincke@planbornefonden.dk

謝辞

プログラムは、プログラム実施中にプラン・インターナショナルの各国事務所と強力で生産的なパートナーシップを結んだ組織の努力に謝意を表す。

エチオピア：The Ethiopian Centre for Development、Young Men's Christian Association and Young Women's Christian Association。

ケニア： Akiba Mashinani Trust, Slum-Dwellers International 提携、Uraia Trust, Undugu Family、Kibera Joy Initiative、Maria Rossane Community Centre、Generation Shapers、United Destiny Shapers、Talanta Africa。

ウガンダ： ACTogether、Slum-Dwellers International提携、Uganda Youth Development Link (UYDEL)。

ジンバブエ： Dialogue on Shelter、Slum-Dwellers International提携、Junior Achievement Zimbabwe、Youth Alliance for Safer Cities, Zizo Motion, Mbilez24、Youth Ensemble。

本報告書はKarin Diaconuが執筆し、Nete Sloth Hansen-Nord、Morten Lynge、Isobel Fergus、Jacob Smith、Signe Roelsgaard、Louise Meincke、Jacqueline Galinettiから情報提供とサポートを行った。

イラスト：Hazel Mead
デザイン：Forty6Design
編集：Catherine Meredith

参考文献

1. Plan International (2022). Introduction to the Urban Research Series. https://plan-international.org/publications/intro-urban-research-series/にて入手可能
2. Plan International (2022). Achieving Safe and Inclusive Cities for Young People by Tackling Urban Fragility. Urban Research Series, Report 1. https://plan-international.org/publications/achieving-safe-cities-for-young-people/にて入手可能
3. Plan International (2022). Violence in the City: Insights from young people across six cities. Urban Research Series, Report 2. https://plan-international.org/publications/urban-violence-and-fragility/にて入手可能
4. Plan International (2022). Young People and Access to Decent Work. Urban Research Series, Report 3. https://plan-international.org/publications/access-to-decent-work/にて入手可能
5. Plan International (2020). Engaging Girls, Boys and Youth as Active Citizens. Plan International Position Paper. https://plan-international.org/publications/engaging-girls-boys-and-youth-as-active-citizens/にて入手可能
6. Plan International (2022). Cities and Fragility. https://plan-international.org/publications/cities-and-fragility/にて入手可能
7. World Bank Group (2022). Urban Development: Overview. https://www.worldbank.org/en/topic/urbandevelopment にて入手可能
8. Sustainable Development Goals (2022). 'Sustainable Cities and Communities (Goal 11)'. https://sdgs.un.org/goals/goal11 にて入手可能
9. World Bank Blogs (2016). 'A tale of twin demographics'. https://blogs.worldbank. org/jobs/tale-twin-demographics-youth-cities にて入手可能
10. UN Habitat (2020). Analysis of Multiple Deprivations in Secondary Cities in Sub-Saharan Africa. https://unhabitat.org/sites/default/files/2021/04/analysis_of_multiple_deprivations_in_secondary_cities_-_analysis_report.pdf にて入手可能
11. UN Habitat (2022). Cities for Girls, Cities for All: Report from the Vinnova Innovation for Gender Equality Project. https://unhabitat. org/sites/default/files/2022/10/her_city_final_report_20221019.pdf にて入手可能
12. Plan International (2022). Equal Power Now. https://plan-international.org/publications/equal-power-now/ にて入手可能
13. Marshall BD, Astone N, Blum RW, Jejeebhoy S, Delany-Moretlwe S, Brahmbhatt H, Olumide A, Wang Z. (2014). 'Social capital and vulnerable urban youth in five global cities', Journal of Adolescent Health. doi: 10.1016/j.jadohealth.2014.08.021. にて入手可能
14. Wray-Lake, L., & Abrams, L.S. (2020). 'Pathways to civic engagement among urban youth of color', Monographs of the Society for Research in Child Development, 85(2).
15. Irfani Fithria Ummul Muzayanah, Suahasil Nazara, Benedictus Raksaka Mahi & Djoni Hartono (2020). 'Is there social capital in cities? The association of urban form and social capital formation in the metropolitan cities of Indonesia', International Journal of Urban Sciences. doi: 10.1080/12265934.2020.1730934 にて入手可能
16. Skalli L., Thomas M.A. for Counterpart International (2017). What We Know about "What Works" in Youth Civic Engagement and Voice, Youth Organizations, Youth Leadership, and Civic Education. USAID. https://www. youthpower.org/resources/what-we-know-about-%E2%80%9Cwhat-works%E2%80%9D-youth-civic-engagement-and-voice-youth-organizations-youth にて入手可能
17. Stoneman D. (2002). 'The Role of Youth Programming in the Development of Civic Engagement', Applied Developmental Science, 6:4, 221–226, DOI: 10.1207/S1532480XADS0604_9
18. De Silva, M. J., Harpham, T., Tuan, T., Bartolini, R., Penny, M. E., & Huttly, S. R. (2006). 'Psychometric and cognitive validation of a social capital measurement tool in Peru and Vietnam', Social Science & Medicine, 62(4), 941-953. https://app.mhpss.net/resource/short-social-capital-assessment-tool-sascat にて入手可能

CITY HALL
THERE IS NO PLANET B
WE LIVE WITH YOUR DECISIONS
Young people can govern too